

ユーラシア・グループ

「2016年のトップ・リスク」

2016 年 1 月 4 日

初めて「G ゼロの世界」について言及したのは、5 年前のことだった。今や、完全に G ゼロの世界が到来していると言ってよい。米国主導の地政学的秩序の崩壊は、2016 年、さらに加速するだろう。米国では大統領選挙を控え、欧州では根本的な政治的危機がくすぶっている今年、政治的分断が進むことが予想される。衰退に向かうロシアを率いるのは、再び権力を強め、ますます闘争的になってきているウラジーミル・プーチン。中国は、主として経済中心の（と同時に、戦略的でもある）国益を反映した外交方針によって大幅にその勢力を増している。

その結果は明白だ。こうした地政学的リーダーシップの空白によって最も深刻な影響を受けるのは中東地域であり、破滅的な状況へと向かいつつある。この地域には、すでに破綻国家が 6 つもあり（アフガニスタン、イラク、リビア、マリ、シリア、イエメン）、故郷を脱出した難民の数は未曾有の域に達している。過激派組織「イラク・シリアのイスラム国 (ISIS)」は、史上最強のテロリスト組織へと成長した。石油に依存する国々の経済は、低油価のため緊迫している。これら全ての状況が、2016 年にはさらに悪化するだろう。

その痛みをともに受けるのは、——すなわち経済的コスト、セキュリティ上の危険、そして政治的な打撃を被ることになるのは、主に欧州である。こうした地政学的不安定性に伴う波乱の大半は西半球には及んでいないので、米国は、バラク・オバマ政権がその終幕を迎える中、できるだけ余計な首を突っ込むのを控えるだろう。アジアには、世界の中でも強力な国家元首がそろっているが、このような世界の地政学的不安定への対処に貢献することは、優先課題ではない。

こう見てくると、2016年、世界は激しく分裂していき、第二次世界大戦以来経験のないほど多くの、国内紛争、国家間紛争、そして国家という枠組みを超えた紛争が頻発すると予想される。しかしながら、大国間で軍事的な戦闘に突入する、すなわち第三次世界大戦が勃発するとは、やはり考えにくい（ローマ法王フランシスの懸念にもかかわらず）。世界の四大経済大国、米国、中国、日本、ドイツは、いずれも危機管理の責任を負わされるのをひどく嫌がり、何とか回避しようとしている。現在、この混乱の影響を直接受けているのは、四力国のうちドイツだけで、そのドイツとて、戦いの渦中から身を遠ざける理由なら、いくらでも考えつくだろう。

いずれにせよ、2016年は、紛争が激化する年となろう。昨年中、世界の投資家は、先行き不透明感の高まりを認識してはいたが、経済の回復の方により注目していた。米国経済が回復し、欧州が不況から抜け出そうとしていたからだ。しかし、地政学的なリスクの高まりが世界の秩序を揺るがしている今、昨年来の回復基調がいつまでも続くとは考えづらい。

リスク 1：同盟の空洞化

米国・欧州間の大西洋パートナーシップは、70 年近くにわたり、世界の経済秩序を支え、平和と安定の維持に貢献してきた、世界で最も長期間続く、重要な同盟である。北大西洋条約機構(NATO)、ブレトンウッズ協定、国連、世界貿易機関(WTO)、国際通貨基金(IMF)、世界銀行など、世界にとって最も重要な国際的枠組みの要石だった。しかし、今ではその絆は弱まり、これまでほど影響力のあるものではなくなってしまった。マーシャル・プラン以来、長く続いてきた大西洋兩岸の関係が、これほど弱体化したことはない。

こうした新たな世界の到来は、かなり以前から水面下で予見されていた。これに寄与してきた要因は三つある。第一に、地政学的秩序の変化である。東西の対立という単純な構造から、中国その他新興国という、東でも西でもない「異なった国の台頭」がおき、これにより先進民主工業国にとって、一層多様かつ複雑な脅威と機会とが生じてきたのである。第二に、米国における単独行動主義（ユニラテラリズム）の高まりである。ジョージ・ブッシュ政権もオバマ政権も、単独行動主義を政策的方向性として取り入れてきたが、それを可能にしているのが、強制外交の新たなツール、具体的には最先端の監視技術や金融の兵器化である。米国のこうした手法は、エドワード・スノーデンの暴露によって世間の注目にさらされた。第三に、欧州の戦略的な脆弱さが挙げられる。欧州の指導者らは、次から次へと巻き起こる経済的、政治的危機への対応に忙殺されて、大局的な戦略を推進する余裕がない。

米国大統領選挙では、外交政策が最も重要な政策的テーマとなっていると言えるかもしれない。それなのに、米欧関係は、選挙争点の一つにすらあがっていない。火花を散らす論戦が繰り広げられる選挙戦の間、米国の関心は、専ら国内に向けられる。米国のリーダーシップや、取り組み、価値観に対して、欧州のリーダーたちから疑問を呈されることと

なるが、欧州自身は、自分たちの政治的未來について考えるのに忙しいときている。こうした傾向は、次代米大統領がより積極派となれば、多少薄れるかもしれない。しかし、欧州が分断され、弱体化し、この上なく不安定となることに変わりはない。各国政府は、それぞれ自身の望む道を選択している。この点は、それぞれ新たに（相反する）方向性を打ち出している欧州三強の姿勢に最も明白に表れている。

英国-中国

全ては経済のためだ。英国の指導者らは、緊縮財政によって予算がますます逼迫する中、大規模なインフラ・ニーズのコストを支払えるのかどうか、心配している。では、どうすればよいのか？——中国との特別な関係構築が答えだ。英国は米国からの反対を押し切り、中国が主導するアジア・インフラ投資銀行に先頭を切って参加した。中国にとって最も信頼がおけ、役に立つ友人となりうることを北京に示すためだ。英国は、北京に対し主要な投資の門戸を開くため、中国との技術共有に伴う懸念に目をつぶり、中国の人権問題に対する判断を留保し、台湾や南シナ海、香港の民主化運動に関わる安全保障上の問題すらも避けて通っている。狙いは、大規模かつ長期的な投資を呼び込み、ひいては、人民元国際化の世界的ハブとなることである。

フランス-ロシア

全ては安全保障のためだ。フランスは、ヨーロッパの中でも最も厳しいテロの脅威にさらされており、同国政府は中東および北アフリカに対し、欧州の他のどの国よりも強硬な軍事政策をとっている。米国と英国は、シリアへの攻撃に消極的で、ドイツは、外交、人道支援、インフラ支援にばかり注力している。それとは対照的に、ロシアは、国内的制約を気にすることなく軍事面で主導的役割を果たしている。仏大統領フランソワ・オランドは、欧州になだれ込むシリア難民の流れをせき止めるには、プーチンこそが頼みの綱だと

考えている。先日のパリでのテロ事件後、フランスはリスボン条約の一節に基づいて、EU 史上初となる集団的自衛権の発動を求めた。もしこのような手段に訴えず、NATO に頼っていれば、ロシアとの連携ははるかに困難であったはずだ（そして、不可能であったかもしれない）。このことは、フランスにとっての大西洋同盟の重要性和優先順位とを雄弁に物語っている。

ドイツ-トルコ

全ては政治のためだ。独首相アンゲラ・メルケルは「来るもの拒まず」とする難民政策を打ち出したが、急速に増え続ける難民が洪水となって押し寄せてくれば、維持できなくなることを理解している。すなわち、トルコとの協力が不可欠なのだ。現在、トルコ一国で 200 万人を超えるシリア難民を抱えている。メルケルは、トルコ政府に対し、トルコが迅速に EU に加盟できるよう尽力すると約束しただけでなく、レジェップ・タイイップ・エルドアン大統領に対し、トルコが避難民の大半を受け入れてくれるなら、何十億ユーロにも上る支援を行うと申し出ている。その背景にある経済的根拠は明白だ。難民一人当たりには要する費用は、ドイツで受け入れるよりも、トルコに支援する方がはるかに低くて済むからだ。しかし一方で、ドイツの人口は減少しつつあり、難民の受け入れを増やすことに利点はある。トルコが、必ずしも NATO と目標を共有できていないという点も懸念材料である。メルケルの難民政策に対し、ドイツ国内そして欧州各地からの反対が強まる中、トルコへの働きかけはますます強まっていくだろう。

英国、フランス、ドイツがそれぞれに模索しているこれらの新しい方向は、先の見えない賭けだ。中国は、これまで地政学的に極めて積極的な役割を果たしてきた英国を心底信頼してはいないし、ドイツほどの経済的利用価値はないと見ている。しかも中国という国は、相手が切羽詰まっていると見て取ると、取引条件を吊り上げてくるのが常とう手段だ。

ロシアとの協力に対し、国際的な支援を取り付けるフランスの能力には限界がある。ロシアは、今も米国や欧州におけるフランスの同盟国と敵対し続けているからだ。そして、ドイツによるトルコへの急接近には、誰もが反対している模様で、ほぼ四面楚歌である。三者三様の賭けに出たわけだが、その源は、脆弱さと不安定さである。欧州の各国政府は、未来を模索する中、従来のパートナーシップに対してヘッジを行おうとしているのだ。

2016年には、こうした方策のために、ウクライナ情勢を巡って欧米間で分裂が生じるだろう。そもそも欧州諸国は、ロシアに対する制裁に、アメリカほど積極的ではなかった。欧州は、この経済制裁の結果、アメリカとは比べ物にならないほど経済的ダメージを被っている。これに拍車をかけるのが、上述のフランスが抱く安全保障上の懸念、さらにハンガリーのヴィクトル・オルバン首相やギリシアのアレクシス・チプラス首相などロシア寄りの指導者らだ。これらの要因が働いて、今年後半、欧州諸国はロシアに対する制裁措置を緩和する可能性が高い。しかし、米国政府がこれに歩調を合わせることはないだろう。

さらに、シリアを巡っても両者の溝は深まるものと予想される。欧州諸国と米国との間には、ISISとの戦いでプーチンと共闘すべきか否かという点について（シリアの内戦収束に向けてプーチンと協力して政治的な解決策を模索すべきか、という点でも）、根本的な意見の相違がある。以前は、バシール・アル・アサド大統領の退陣に関し、米国と欧州の意見は一致していたかもしれないが、ここまでシリア内戦が泥沼化してしまった今となっては、欧州各国の首脳陣は、アサドの問題に関して多少の妥協はやむを得ないと考えている。

つまりは、欧州と米国のいずれにとっても、大西洋同盟は優先課題を検討する上で重要な役割を果たすものではなくなったということである。共通の価値観を共有してきたとい

う認識は薄れ、グローバルな自由市場を維持する上で共通の価値観が担っていた重要性も崩れつつある。そこに出現するのは、ほとんど共通点を持たない、これまでよりもはるかに拡散した新たな秩序である。

この同盟関係が空洞化したからと言って、気候変動の問題に関する先行きを思い嘆く必要はない。気候変動は、今や真にグローバルな問題であり、そう世界中で認識されてもいる。しかし、この問題に関しても、欧州と米国とは、それぞれ異なる独自の道を行くことになるだろう。貿易のパターンや政治的忠誠のあり方は、様々に多様化する。最も重要なリスクは、グローバルなセキュリティシステムに関わるものである。国際的な火消し役など、もはやどこにも存在しないのだ。2016年、覇権国（主要国）は世界情勢に対して慎重な姿勢を貫き、西側諸国の結束は弱まるだろう。2015年は、中東問題に悩まされた年だったとお思いですか？保証しましょう、2016年はもっと厄介なことになると。

リスク 2：閉ざされた欧州

東西の対立、新旧の対立、そして中心と周辺の対立。欧州の分裂は、何も今に始まったことではない。分裂は、何十年にもわたり欧州にとっての課題であり続けてきた。しかし、2016年、この問題は「開かれた欧州」と「閉ざされた欧州」の間で揺れ動く、アイデンティティの危機として一つの限界点に達するだろう。不平等、難民、テロリズム、草の根からの政治的圧力などが組み合わさって、EU創設の理念と原則に対し、根本的な挑戦を突き付けているからだ。

危機にさらされるのは、通貨連合ではない。ギリシアはまだ完全に困難を脱したとは言えないが、ギリシアの問題は、もはや緊急でも周囲に悪影響を及ぼす危険なものでもなく

なっている。問題なのは、ポピュリズムやナショナリズムの高揚、法の支配の衰え、そして「開かれた国境」に合意したシェンゲン協定の精神が崩れゆくリスクである。

リスクは、トップから始まる。「開かれた欧州」の最大の提唱者は、ドイツのメルケルだ。彼女は、2008 年の金融危機以来一貫してヨーロッパの舵取りを担ってきたリーダーであり、ギリシア危機への対応にあたっては断固たる手腕を発揮し、欧州連合の救世主となった。ほんの三週間前にはタイム誌の「パーソン・オブ・ザ・イヤー」に選ばれている。しかし、こうした輝きに満ちたイメージも、2015 年の最後の四半期には、かなり色あせてきていた。並はずれて寛大なる難民歓迎の意思表示を行ったメルケルは、今年、国内での支持者を大幅に減らすとともに、国外での賛同者もほぼすべて失ってしまうだろう。これにより、彼女の政治的立場は大きく損なわれ、今後数か月の間に国内に強力な政治的対抗馬が現れる可能性もある。このことは、欧州のあり方、欧州の内外との関わり方に劇的な変化をもたらすだろう。

メルケルが力を失えば、欧州が危機（予期されている危機や予想外の危機）に対して集団的に対応する能力も低下する。ドイツに対する他の欧州諸国からの反発が強まれば、必然的にドイツの政治的立場も弱まる。難民問題は、そうした事態を引き起こすきっかけとして欧州全土で影響を及ぼすだろう。ISIS や、より広範な国際テロへの恐怖の高まりによって、2016 年にはシェンゲン協定が破られる可能性がある。（欧州司法裁判所に提訴したスロバキアのように）法的手段に訴える政府が増えれば、各国の考え方の多様化によって欧州の政策方針は転換を迫られることになる。「閉ざされた欧州」を選択するということは、欧州は世界の他地域に対して、そして欧州各国間でも、互いに門戸を閉ざすことを意味する。

さらに、大衆迎合主義が一層大きなうねりとなって欧州を席卷することが予想される。この傾向は、既にデンマーク、ギリシア、ハンガリー、ポーランド、スペイン、スウェーデンなどの国々で現れており、ヨーロッパ全土に広がるだろう。フランスでは、移民排斥を掲げる「国民戦線党」が、最近の地方選挙で 未曾有の躍進を遂げている。ドイツでさえも、極右政党「ドイツのための選択肢」が（党の分裂でリーダー不在であるにもかかわらず）世論調査で支持率を伸ばし続けると予想される。この両国では、ますます高まるポピュリズムの影響力によって、既存政党は政治方針の修正を行うか、そうでなければ、そうしなかったことがもたらす影響に苦しむことになる。

英国の EU 離脱問題もまた、大きなリスクである。英国のデービッド・キャメロン首相は、おそらく EU から大幅な改革の約束を取り付けることができず、そうなれば EU に残留する積極的理由が失われてしまうことを意味する。英国の産業界やヘッジファンドと EU との関係は複雑で、いくつかの業界が離脱を支持していることから、離脱キャンペーンには残留キャンペーンよりも豊富な資金が流れ込み、効果的に展開されると予想される。これに、保守党の分裂が重なって、6 月に行われると予想されている国民投票では、離脱を支持する投票が思いのほか伸びるかもしれない（ユーラシア・グループは英国の EU 離脱の確率は 3 分の 1 程度と見ている）。今後数か月にわたり、離脱可能性に対する懸念が新聞の見出しを飾り、市場を混乱させることになる。

ファット・テール・リスクも高まっている。2015 年、フランスとトルコにおいて、欧州版「9・11」ともいえるべきテロ攻撃が欧州を襲った。これは偶然ではない。ヨーロッパがもっと凄惨なテロ攻撃を受ける可能性は、ますます高まっており、それが政治的分裂をさらに悪化させることになる。

“Europe whole and free（欧州全土をあまねく自由と民主主義の理念に基づいて統一する）”という概念は、壮大なる民主主義の実験であったと言える。開かれた社会を築き、共通の価値観を法制化することで戦争を回避するという理念の下に展開された。欧州経済は、2016 年も持ちこたえるだろう。しかし、その背後にあった、より広い意味での団結、その社会機構は失われる。

リスク 3：中国の存在感

中国は今や、3.5 兆ドルもの外貨準備高を持つ世界第二位の経済大国となり、その膨大な金を世界各国で使う用意がある。中国のような、経済的・政治的発展の途上にある国が、これほどまでに大きな世界的影響力を持つに至ったのは、近代以来、初めてのことである。しかも中国は、その経済規模とグローバルな経済的プレゼンスを実に巧みに活用し、自国の利益の影響範囲をシルクロードに沿って拡大している。同国が掲げる「一帯一路」戦略は、進出先相手国の道路、鉄道、港湾などのインフラの現代化を図ろうというもので、既に 64 カ国の首脳がこれに賛同している。アジア・インフラ投資銀行(AIIB)は、北京がゼロから立ち上げた初の国際金融機関として、今年始動する。

中国の成長は減速しており、より抜本的な経済改革を行う喫緊の必要性があることも確かだ。しかし、景気減速によって中国の快進撃が頓挫するのかと言えば、そんな気配はない。世界の他の経済に及ぼす北京の影響力は急速に拡大する一方である。その実力に対する自信を深めた習近平国家主席は、中国は自国の利益を守るために、旧来の様な「誤解された、かわいそうな若者」を演じるのはやめなければならない時が来ていることを認めた。北京は今までのような、後からやってきて、出来上がったルールにただ乗りするような存在から、ルールを作る側の存在へと脱皮し、これまで以上に影響力を増すことになるだろう。

国有企業や国策を担う大型私有企業へのサポートを通じて、短期的な商業戦術に対し国からの積極的な支援が行われている。また、より長期的な戦略的動きも展開してくるだろう（例えば、米国が支持しているような「普遍的」標準に対抗して、中国標準を打ち出してくるなど）。これらも含め、中国は手持ちのあらゆるツールを駆使して、新たな地政学的緊張を生み出している。ロシアとのかつてないような蜜月関係を強調してみたり、欧州で友人を作ることにより大西洋同盟に気まずい緊張を持ち込んだり、アジア諸国との関係緊密化を図り、アジアの首脳らをワシントンと北京の間の板挟みに追い込んだり、というように。

中国のこうした影響力の拡大は、主として同国の経済力によって支えられたものである。しかし、今ではサイバー・情報技術の向上や軍事力の増強も重要な役割を果たしつつある。前者は、米国とほぼ同等のレベルにまで達したと言ってよい（ただ、その技術の使用意図は、ワシントンとは異なる）。後者は、まだアジア中心に（主として台湾周辺と南シナ海で）展開されているが、拡大していることは疑う余地がない。

ここにリスクがある。世界中の多くの国々は、今や中国が様々な重要課題の先行きに影響を及ぼす最も重要かつ不確定な要素であることを認識している。このことが、中国の脅威に直接さらされている国々、中国にとっての優先事項を理解できず、賛同もできない、このような情勢の変化にどう対応すべきか準備が整っていない国々を狼狽させているのだ。しかも、中国の国内環境自体も劇的に変革している（2015年には2011年に比べて4倍の汚職捜査が行われており、反動が予測される財政改革もあった）。これらを考え合わせれば、こうした状況の全てが国際市場に及ぼす影響は計り知れない。中国が、その経済の小指を少し曲げただけで、グローバル市場はそれに反応するだろう。2016年、グローバル市場の変化を引き起こす最も重要なマクロ要因は、中国の思惑だ。

リスク 4 : ISIS とその「支援者たち」

ISIS は、世界で最も強力なテロリスト組織である。ISIS の台頭に対する国際社会の反応は、不十分で、見当違いで、互いに食い違っている。2016 年には、この問題を解決できないことが明らかになり、ISIS（および他のテロリスト組織）は、そうした状況につけこむものと考えられる。

国際社会による反応も、今後の対応策に関する議論も、そのほとんどは軍事介入が中心となると考えられ、空爆、特殊部隊の投入、反対勢力への武器供給、地上軍の展開といった軍事的解決策の模索が続く。米国およびロシアはアサド体制の支援を巡って反目が続ける一方、サウジアラビアとイランは、互いに対立する地域勢力（スンニ派とシーア派）の盟主として衝突し続けている。イスラム国 (IS) の支配に取り込まれてしまった地域の奪還は、ますます困難になるだろう。たとえ軍事作戦によって、IS の支配地域が後退したとしても、世界中から吸い寄せられるテロリスト組織 ISIS への支援は後を絶たず、増加の一途を辿ると考えられる。

その理由のひとつとして、ISIS の根が、今ではイラクやシリアの国境を越え（リビア、アフガニスタン、イエメン、マリはもとより、中東全体、ロシア、ヨーロッパのスンニ派の人々の間にまで）、広がってしまっていることがあげられる。技術的能力が十分に豊富であるため、ISIS は、アルカイダよりも分散的なやり方で組織を効果的に機能させることができる。また、ISIS が満足させている中核的なニーズ、すなわち疎外され、権利を奪われたスンニ派の若者の受け皿となっているという点は、軍事的に対処できるものではない。

状況を打開するためには、これらの人々に与えられる経済的、社会的、文化的な機会を変える必要がある。しかし、2016 年、事態はむしろ逆の方向へ向かう。不安定化したスンニ派政府（およびイラク）は、治安の維持に注力せざるを得なくなり、自由化や経済改革は後回しにされてしまう。原油価格の低迷は、事態をさらに悪化させるだけだ。増え続ける難民に対する危機感から、欧州では難民を敵視するような反応が起きている。行き場のないシリア人、その他の難民は、ヨーロッパにおいて、また、ヨーロッパに向かう途中の国々においても歓迎されないことが、日増しに明白になっていくだろう。人道支援の手は差し伸べられるだろうが、到底足りず、難民の追加受入を決定できるだけの強いリーダーシップは、どこにもない。

その結果、ISIS（およびアルカイダ、ボコ・ハラム、その他の新たなグループ）の脅威は、2016 年を通して増大すると考えられる。最も危険にさらされているのは、ISIS が攻撃対象として狙う明確な理由がある国々（フランス、ロシア、トルコ、米国 ——特に当該地域の米国資産）と、政治的・社会的に疎外されたスンニ派イスラム教徒を多く抱える国々（イラク、レバノン、ヨルダン、トルコ、エジプト、そしてヨーロッパ諸国）である。

リスク 5 : サウジアラビア

サウジアラビア王国は、今年、王室内部の不和が高じて不安定化するとともに、国際的にますます孤立を深めると考えられる。そのため、サウジの統治者は、近隣諸国においてより攻撃的な行動に出るようになり、中東の不安定性を一層高める結果となる。

王族同士の争いの脅威は高まっている。紛争が表面化するというシナリオは、2015 年 1 月のサルマン国王の王位継承前には想像もしなかったが、今や現実的なものとなってい

る。問題の核心は、サルマン国王が大胆にも彼の 30 才の息子ムハンマド・ビン・サルマンの権限を強化する方向に動いたことにある。ムハンマドを王位継承者に指名する準備であることはほぼ確実で、競合する他の王族の不満を煽る結果となった。この後継者争いが、すぐにもサウジの崩壊へと繋がる可能性は低いが、こうしたシナリオの現実味は増しており、全体として確実に不安定化してきているといえることができる。グローバル経済にとって極めて重要なサウジアラビアの不安定化は、トップ・リスクの一つである。

サルマン国王が王室内の権力再編を急速に進めている背景には、1 バレル 40 ドルという原油価格の低迷、増え続ける人口と若年失業者、多角化が進まない経済といったサウジアラビアの国情がある。少数の兄弟間で権力を分かち合っていた時代は過ぎ去り、今では権力がもたらす利益のパイ自体が縮小しつつあるというのに、何百人もの従兄弟の間で分割しなければならない。リスクとして考えられるのは、王子たちのグループが、ムハンマド・ビン・サルマンを副皇太子の地位から追放しようとしたり、国王に公然と反対したりして、反撃に出る可能性である。世界の石油生産量の約 10.5%を占めるサウジアラビアの政治的不安定は、全ての市場参加者にとって大きなリスクを意味する。

現在のサウジアラビアは、過去数十年間で最も地政学的に孤立している。スンニ派による「イスラム軍事同盟」の結成が発表されたが、ほとんど見せかけに過ぎない。このばらばらな同盟の参加国には、軍事力を結集してイスラム国に対峙しようという政治的意思もなければ、それに足る相互信頼もない。参加国とされるパキスタンなど数か国は、この同盟が発表された時点ではまだ、自分たちが参加国に含まれているとは知らなかったらしい。ともあれ、どんなに大声で政治的連携を宣言してみたところで、サウジアラビアが歴史的なスンニ派同盟国に対する影響力を失いつつあるという事実を覆い隠すことはできない。

サウジのパートナーであるエジプトとパキスタンは、サウジアラビアによるイエメン軍事介入への支援要請を巧妙にかわした。この地域におけるイランの影響力はこれまでになく強まっており、湾岸協力会議（GCC）の主要参加国（および、見せかけのサウジ同盟国）は、イランに対する自分たちの立ち位置を微妙に調整しつつある。石油輸出国機構（OPEC）は混迷を深めている。エジプトは、ロシアによるアサド政権寄りのシリア介入を支持する立場を表明し、サウジアラビアに直接反対する形となった。トルコは、サウジアラビアに近い立場を守っているが、スンニ派世界のリーダーとして存在感を増しており、サウジにとっては、目障りな競争相手となってきている。米国はというと、イランとの核合意や「アラブの春」に対する対応を見ていると、米国がサウジの安全保障について、いったいどれだけ真剣に考えてくれているのか、サウジの指導者にしてみれば、疑念を持たざるを得ない。

サウジアラビアにとって最大の不安の種はイランである。イランの最高指導者アヤトラ・アリ・ハメネイ師は、サウジとの緊張を高めることが、国内での政治的支持を掻き立てるまたとない手段であると心得ている。サウジに対するイランの脅威は、今後さらに高まると予想される。制裁措置がまもなく解除され、イランの経済が息を吹き返せば、イラン政府は地域の関係国の支持を取り付けるために、より多くの資金を使えるようになるからだ。サウジアラビアの同盟とは対照的に、イランを中心とする同盟は力を強めている。イラクはイランに接近しつつあり、シリアのアサド政権もまた、しばらくは存続する可能性が高い。

孤立が進めば、自国の利益を守るために一層躍起になるものだ。2016年、サウジアラビアは「攻撃こそ最大の防御なり」という言い習わしを、そのまま行動に移す誘惑に激しくかられるであろうことは想像に難くない。サウジは、シリアにおける反アサド勢力に対

する支援を継続すると考えられる。これら反体制派グループには、大統領に効果的に対抗する力がないにもかかわらず、サウジは援助を拡大するだろう。極端な場合、イランとの直接武力衝突が勃発する可能性すらある。サウジアラビアは、どこであれ、イランが勢力を増しつつあると思えば、必ずやそれを押し戻そうとするだろう。もっと一般的な言い方をすれば、孤立し、国内的にも弱体化した王国が、新たな方法を見つけては、なりふり構わず、イランに食って掛かるであろうと予見される。

リスク 6 : IT 技術者たちの台頭

ハイテク産業から、極めて強い影響力を持つさまざまな非国家アクターがかつてない強さで政治の領域に踏み込んでいる。政治的野心にあふれるこれらの IT 技術者たちは、シリコンバレーの企業からハッカー集団、引退したハイテク企業の慈善活動家まで数多く、多岐にわたっている。2016 年以降、このトレンドから 3 つの主要なリスクが生まれる。

まず、これらのアクターは不明瞭で、通常政治家の行動予測に役立つ伝統的な有権者を持たないことから、理解も、評価も、協力も、対抗も難しい。2015 年のパリのテロ攻撃を受けて国際的なハッカー集団「アノニマス」が過激派組織「イスラム国」に宣戦布告したのは、意味深いケーススタディーだ。原則上は歓迎すべき展開だが、これまでアノニマスが行き過ぎたケースがあったため、多くの観察者はこうした動きに拍手を送るべきか無視すべきか確信が持てない。多くの意味で、「非政府間関係」は政府間の関係よりも管理が難しいものになる。

第二に、これらの IT 技術者が政治的動きを活発化させるにつれ、彼らの影響力によって政府の政策の有効性が低下してしまう。米国のハイテク産業は、政府が中国のサイバー

犯罪により断固とした姿勢で臨もうとしていた矢先に、諸手を挙げて中国の政治指導者を受け入れた。これは民間部門が国家の公式な政策を損なっている分かりやすい例だ。アリババの馬雲（ジャック・マー）会長は業界が主導する「WTO2.0」の創設を呼びかけているが、これも民間部門の野心が拡大しているもう一つの例だ。こうしたことが、すでに混乱している世界の統治構造の将来について、不安な問題提起をする可能性がある。

政治的に台頭する IT 技術者が強大な権力を握り、政策や市場をさらに不安定にしていることが認識されるようになると、政府や市民は彼らに強く反発するようになる。EU が米国の大手ハイテク企業を厳しく調査している理由の少なくとも一部は、欧州の人々がこれら企業の追及に暗黙の支持を与えているからだ。人々の不信感があまりに強いため、これらの企業は一括りにして GAFA（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）と呼ばれるようになった。一方、モスクワから北京まで、ブロガーや電子商取引のセールスマンなど「無害な」存在が前例のない影響力を持っていることが認識されるにつれ、当局は地元のハイテク産業のスターに疑惑の目を向けるようになった。これは現在最も称賛されている人物にも当てはまる（ロシア政府とミハイル・ホドルコフスキーの力関係の急激な変化を思い起こしてほしい）。

ハイテクの世界で最も影響力を持つ人々が、力を強めているのは祝福すべきことでもある。元ハイテク企業の最高経営責任者（CEO）、ビル・ゲイツの主導による最近の民間反気候変動連合の創設は、IT 技術者が社会的、政治的権力をふるうことで、極めて有望な突破口が開かれる可能性があることを示している。こうした進展を目の当たりにする政府は、それが自国に有利だと考えれば同調するだろう。しかし、IT 技術者の政治的な興隆はしばしば、競い合う権力中枢同士の対立をもたらす。

リスク 7：予想不可能なリーダーたち

一貫性のない行動で知られる指導者が、例のないほど幅広く見られることが、今年の国際政治を著しく不安定化する。ロシアのプーチンとトルコのエルドアンは御しがたい指導者の最たるものだが、そのほかにもサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン副皇太子や、それほど極端ではないものの、ウクライナのポロシェンコ大統領もそうだ。

これらの人物は、危うい外交政策を追求する傾向があることが証明されている。われわれはプーチンが予想外の突発的な行動を好むことを知っている。クリミアの編入や、オバマが自らのレッド・ライン（越えてはならない一線）を撤回して政治的な批判を集めたときに、シリアに化学兵器廃棄を提案した行動などがその例だ。エルドアンは少し前、ロシアの戦闘機を撃墜した。ビン・サルマンは、サウジアラビアがレーザーのように鋭くイランに照準を合わせていたところからそれて、イスラム諸国による反テロ連合の結成を発表した。ポロシェンコは、対ロシア危機において繰り返し、はるかに強大な敵に対して軍事オプションを行使する傾向を示した。

なぜ予想のつかないような行動をとるのだろうか。いくつか理由がある。これらの指導者の一部は、注目を集めることに対する強い願望がある。エルドアンとプーチンはうぬぼれが強く、若いビン・サルマンは自らが信頼に値する人物であることを証明する必要がある。国益よりも個人的な事情を優先する者もいる。エルドアンは大統領権限を拡大して執行権をもつことを望み、ビン・サルマンは国王になることを望んでいる。両者とも自国が地域的なショックにさらされる可能性が増えるにもかかわらず、そうした目標を追求している。最後に、国内の制度的制約が少ないことが、これらの指導者に有利に働く。

今年は、これらの人物によって、いくつかの地政学的リスクが引き起こされるだろう。まったく予想できない出来事が起こる可能性がある。それによって打撃を受けることになるかもしれない。ポロシェンコ、ビン・サルマン、エルドアンの内いずれも、欧米の指導者に見捨てられたと感じている。再び注目してもらうためには、無視できないほど目立つ行動をとる必要があるという事実によって、事態が悪化しかねない。そして彼らが行動を起こすのは確実だ。

これらの指導者の過半数は、シリア内戦で何らかの役割を果たしている。そして彼らの利害はさまざまだ。今年、レバント地方の悲劇的な紛争が極めて重要な局面に入中、こうした危うい性格の指導者によってリスクは高まる。サウジアラビアとイランの確執は、中東の一連の代理戦争の一つという形で現れる。ビン・サルマンの「成熟」を示す必要は、突飛な行動に反映されるだろう。これらの指導者は全員が軍や代理の民兵組織を容易に動かし、自らの指紋を残さずに気まぐれな行動をとることができる。プーチンが新たな国に侵攻するようなことはないと思われるが、そうしたい場所では圧力をかけ続けるだろう。

ポロシェンコは、他の指導者に比べればむしろ被害者と言えるが、リスクをとりたがる彼の性格が予想外の問題を引き起こす可能性がある。2016年にはロシアとの紛争は一時的に凍結される公算が大きいですが、EUはおそらく対ロシア制裁を緩和し、ポロシェンコはミンスク和平合意の失敗の責任の大半を負わされることになるだろう。彼が慎重さを投げ捨ててロシアを攻撃し、プーチンがはるかに大量の弾薬で反撃するリスクがある。

これらの予想がつかない指導者が今年われわれのリスト入りしたのは、彼らの他国への干渉が重複し、対立するからだ。1人の強大な権力を持ち行動が一貫していない指導者は

問題を引き起こす。4人集まれば国際システムが不安定化し、さらに多くの混乱をもたらされることになる。

リスク 8 : ブラジル

ブラジルは複数年にわたる深刻な景気後退の真っ只中にあり、議会の弾劾手続きに直面するジルマ・ルセフ大統領は政治生命を賭けて戦っている。

2015年にブラジルの株式市場と通貨は大幅に下落したが、2016年には同国の政治、経済危機はさらに悪化する。専門家や多くの市場参加者の期待とは裏腹に、年初のルセフ弾劾をめぐる戦いが、現在の政治的な膠着状態に終止符を打つことはなさそうだ。

大統領が弾劾を生き延びることができても（その可能性が依然として高い）、ルセフ政権は、財政赤字拡大への対処に欠かせない、経済改革に必要な政治的後押しは得られないだろう。弾劾の回避に必要な議会の支持を確実にするため、ルセフは支持基盤である左翼勢力に譲歩しなければならなくなる。これによって財政問題への取り組みは弱まり、正統派のジョアキン・レビ前財務相を更迭し、後任に財政的にそれほどタカ派ではないネルソン・バルボザを選んだ理由が説明できる。一方、ミシェル・テメル副大統領はルセフに反対して自らのブラジル民主運動党（PMDB）のかなりの部分を動員した。こうした不協和音は弾劾の問題が解決した後も長く続くとみられる。

最後に、大統領は国営石油会社ペトロブラスと不正献金疑惑をめぐる「洗車作戦」と名付けられた警察の汚職捜査によって、今後も弱い立場に置かれるだろう。捜査でルセフの労働党（PT）による不正行為の新たな証拠が見つかり、彼女の弾劾を求める別の申し立

てが行われるかもしれない。汚職調査をきっかけに、彼女の恩師でもあるルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ前大統領が政治的対立を招いている大統領の改革に反対を表明すれば、ルセフの凋落はさらに早まることになるだろう。ルセフが大統領職にとどまれば、自らの党の過激な分子に従わざるを得なくなり、敵対的な議会によって行動が骨抜きにされてしまい、政策的な麻痺状態につながる可能性がある。

ルセフが罷免されるというもう一つの（そして可能性は低い）シナリオでも、テメルが率いる政権が現政権より良くなるとは思われない。確かに新政権は、当初は民間部門に押し寄せる新たな楽観主義の波の恩恵にあずかるだろう。新大統領は挙国一致政府の樹立を呼びかけ、少なくとも右寄りの野党である社会民主党（PSDB）の暗黙の支持をあてにすることができ、経済の構造改革を提案するだろう。

しかしテメルの負い目が、大統領就任の明るい面を打ち消してしまう可能性がある。まず、PMDB に対する「洗車作戦」の捜査は今後拡大し、新しい政権の構成員も巻き込まれ、PSDB のもともと熱意に欠ける支持がさらに低下し、今後も支持を続ける意欲が失われてしまう可能性がある。第二に、テメルはその時には野党になっている労働党と対峙しなければならなくなる。同党はルセフ罷免の責任はテメルにあると主張し、彼の「ネオリベラル」な政策課題に不満を表明するだろう。失業率が 1 年で 2 桁台に上昇する中で、新しい大統領の政治的な舵取りの余地は大幅に制限されるとみられる。

逆説的だが、現在の政治危機から脱却する最もすっきりした方法は、2014 年の大統領選挙の不正を検討する非政治的団体である連邦選挙裁判所の掌中にある。裁判所が選挙資金不正の証拠を発見すれば、90 日以内に選挙のやり直しを求めることができる。その可能性は低いだが、そうなれば、新たな政治的正当性を得た大統領が誕生するという利点があ

る。しかしわれわれはそれに賭けるつもりはない。2016 年はブラジルの危機が深まる年になるだろう。

リスク 9 : 選挙の少なさ

2014~2015 年は、新興国にとって歴史的な国政選挙のサイクルであったが、今年はこれらの国々の有権者が投票所で意見を表明できる機会は相対的に少ない。経済の減速と生活水準の停滞によって国民の不満が高まる中で、統治と安定にマイナスの影響が及ぶとみられる。より大きな民主主義の新興国で、2016 年に国家元首が交代するのはフィリピンとペルーだけだ。ロシアの議会選挙は、圧倒的な大統領制の前にほとんど影響を及ぼさないだろう。ブラジルと南アフリカは市政選挙が行われるだけだ。

歴史を見ると、選挙のない年には市場はそれほど不安定にならないが、今回は違う。過去 10 年間、新興国の大半は大幅な所得成長を享受してきたが、これによって一般の期待感が高まり、その期待が裏切られて人々が愕然とする素地が作られた。経済成長は政治的な約束に込められそうにない。例えば、最近調査を行った中南米諸国の半分以上が、生活水準が近年と同じくらい急上昇すると予想していた。経済の減速でこれは不可能になる。同時に、過去数年間のブラジル、トルコ、チリ、ロシアの抗議行動が示すように、汚職やむらのある公共サービス、老朽化したインフラに対する市民の不満が高まっている。国政レベルでの不満のはけ口がないため、政治や社会の不安定化と統治が機能不全に陥るリスクが高まる。

第一のリスクは、ブラジル、南アフリカ、その他の新興国における抗議デモの可能性が高まることだ。世界中でソーシャルメディアへのアクセスが広がったことから、一般の人

でも不満を表明し、行動を起こすことが容易になった。これは、その劇的な拡大が過去10年間、質の高い医療、教育、インフラなどの要求に拍車をかけてきた新興国の中間層だけにとどまらない。農村部の地域社会など、歴史的に周縁化されてきた集団が天然資源の搾取に反対するために組織化したり、民族や宗教の少数派がより公正な待遇を求めたり、都市部の貧困層が基本的な社会支援を求める、といったことができるようになった。抗議デモが行われるリスクが高いのは、汚職疑惑捜査「洗車作戦」が経済のメルトダウンを悪化させているブラジルのような大規模な新興国や、アフリカ民族会議（ANC）の国政レベルでの無能さと汚職に国民の不満が高まり、今年の夏の地方選挙で緊迫化する可能性がある南アフリカなどだ。インドネシアではジョコ・ウィドド大統領が公約した改革がさらに行き詰まり、大統領に対する幻滅が際立つ可能性がある。またタイでは、特に国王の健康不安を考えると、社会、政治不安が戻ってくるリスクが現実存在する。

第二のリスクは、幻滅した中間層や勤労者の有権者が、より反動的な目標を掲げる非主流派の政党の台頭に道を開き、確立された政党が政治的な存在意義を失わないために正道を踏み外さざるを得なくなることだ。中間層は透明性や統治の向上をもたらす一大勢力と考えられがちである。上昇気流に乗っている間は確かにそうだが、下降し始めるとそうであることはまれだ。社会的、政治的地位を失うことに対する不安は、反動的な反応につながることを歴史が示している。選挙がないため、大衆迎合的な候補が正式な政治指導者に就任する可能性は限られるが、彼らの扇動によって、現職の政治家は、多くの新興国が必要とする政治的代償の大きい改革を断行する意欲をさらに失うだろう。こうした傾向はすでに中欧と東欧の新興国で見られるようになっており、2016年にはさらに深まるだろう。

先進国の多くでは、すでに大衆迎合的な政治家が強い支持を集めるようになっており、わずか数年前には考えられなかったような結果につながっている。同じ現象が、制度が脆弱で、より不安定な結果につながる可能性がある新興国で始まると、危険だ。

リスク 10 : トルコ

2015 年末の総選挙で公正発展党（AKP）が決定的勝利を収めたことから、エルドアンはトルコの議院内閣制から大統領制への移行を目指すだろう。大統領が年内にこの目標を達成する可能性は低いが、この野心を実現するための選挙運動によって、すでに傷んでいるトルコの政治、産業、投資環境がさらに悪化すると予想される。

勝利によって大胆になったエルドアンは、意思決定を大統領府に集約することで、トルコ憲法の限界を押し広げようとするだろう。これはトルコの政体に緊張をもたらす。これによって、アフメト・ダウトオール首相率いる独立した、より穏健な権力中枢への短期的な期待は消えてしまう。権力の掌握を正式なものにするために、エルドアンは憲法改正を声高に求めるようになる。この問題をめぐる国民投票を実施するために大統領が必要とする 14 人以上の議員の支持を確保しようとする試みは、トルコ社会、政党間、AKP 内部の分裂を深めることになる。

一方、経済的な大衆迎合主義によって有権者におもねろうとする政府の姿勢は、構造的な経済の脆弱性に対処しようとする試みを損なう。改革志向の大物で前副首相（経済調整担当）のアリ・ババジャンが交代し、技術に精通しているが政治的に弱いメフメト・シムシェキ前財務相が後任になったことで、内閣を占めるエルドアンの忠臣が優勢になる。金融緩和を求める政治的な圧力は依然として強く、4 月に中央銀行のエルデム・バシュチュ

総裁を交代させ、よりくみしやすい後任を据える公算が大きい。投資家を安心させるために構造改革を早急に実施すると発表したにもかかわらず、財政政策の緩和による短期的な景気刺激に焦点を合わせた政策が、政治課題を支配することになりそうだ。エルドアンがメディア、企業社会、官僚制における国内の反対派の弾圧を続け、大統領の政治的盟友が引き続き国の経済機会の大半を手にし、たかりが支配的な考え方になる中で、トルコの事業環境全般や法の支配が傷つくことになるだろう。

大統領が国民投票への支持を得ようとする中で、同国の外交政策は、保守化するトルコ国民に迎合するためにナショナリズムが吹き込まれるとみられる。エルドアンはシリア内戦で敗北側についていることに苛立ちを強めており、より危うい進路をとり、トルコをシリアとイラクのスニ派の擁護者に見せようとして、イラクとイランとの外交関係を損なうかもしれない。トルコとロシアの緊張関係が軍事衝突にエスカレートする可能性は低いものの、関係は正常化できず、ロシアによる制裁はトルコ経済の周辺部にマイナスの影響を及ぼし続けるだろう。対 EU 関係改善の約束は、大統領の国際的指導者としての国内イメージを高めるかもしれないが、移民問題をめぐる建設的な政策にはつながりそうにない。

安全保障面では、クルド労働者党（PKK）による暴力が近く終わる兆しはほとんどみられない。エルドアンが軍事行動を通して政治的な優位性を確立しようとしているほか、PKK の青年部門が前例のない暴力をこの紛争にもたらしているからだ。同時に、トルコにはイスラム国を取り締まるようにとの容赦ない米国からの圧力がかかっているが、あまり成果は期待できない。ただトルコは国内で ISIS による新たな攻撃に対してより脆弱な立場に立たされる。トルコには気の毒だ。

レッドヘリング（リスクもどき）

米国の選挙

米国の選挙は世界最大の政治ショーと化した。2 年がかりで、24 人前後の候補が立候補し、ほぼ同数のテレビ討論会が実施され、100 億ドルの選挙費用が支出されている。共和党の予備選プロセスは大衆迎合主義者に乗っ取られ、富豪のドナルド・トランプが半年近くにわたり世論調査でトップを走っている。

このことは重要だろうか？重要ではない。トランプが共和党の指名候補になるとは思えない。たとえ指名候補になったとしても、ヒラリー・クリントンには勝てない。たとえ何かの間違いで彼がクリントンを破ったとしても（宝くじに当たるくらいの確率だが）、荒唐無稽な選挙公約（イスラム教徒の入国禁止、国境に壁を建設、数兆ドルの税制改革）を議会や裁判所に受け入れさせるほどの意志も能力も彼にはないだろう。われわれは今後 10 年のドル相場の見通しについて心配し始めているが、2016 年のリスクとしてまず予想すべきなのは、大量の騒音、多くの解説、実質の欠如だろう。

中国：ハードランディングはない

中国は 2016 年に、これまでで最も深刻なマクロ経済の綱渡り——人民元を下落させ、資本勘定を開放し、銀行の債務を圧縮し、国有企業改革を進めるために企業の債務不履行（デフォルト）を認める——に直面する。しかも、反腐敗運動の複雑で相互破壊的な政治と環境汚染の悪化への対処に加えてこうしたことをしなければならない。これらの競合する優先課題のバランスをとろうとすれば、多くの不安定が生じる可能性があり、今年は確実にそうなるだろう。それでも中国の指導者は、社会不安を野放しにすることの問題も、自らに対する危険もよく理解している。経済の不安定さを管理し、本格的なハードランデ

イングを回避できる政治的な影響力と資源を持つ人物がいるとすれば、習近平をおいてほかにない。たとえそのために改革が先送りになってもだ。

ここに極めて重要なマクロのポイントがある。多くの観察者は、戦後の環境においては平均で 7~8 年ごとに世界的な景気後退があると指摘する。今後を展望するにあたって中国の存在を考えると、景気後退は中国発になる可能性が高まっている（2008 年以降の景気回復が主に中国主導だったのと同様に）。ただ政治的統制と銀行にある資金を使って不安を回避する中国の政治的能力を考えると、景気サイクルが長くなる公算が大きい。これは朗報だ。悪い知らせは、今後の景気後退は従来よりも規模が大きくなる可能性が高いことだ。

アジアの地政学

中国が台頭する中で、アジアの地政学的リスクが高まるのは避けられないが、今年はそうはならないだろう。アジアの主要な指導者である日本の安倍晋三首相（今年の主要国 7 カ国首脳会議 = G7 サミットを主催）、インドのナレンドラ・モディ首相、そして特に中国の習近平国家主席（20 カ国・地域 = G20 首脳会議を主催）は、今は緊張をあおるのではなく、アジアの大国関係の安定化に焦点を合わせている。地域全体の経済が減速していることから、国内ではさらなる景気刺激策が実施され、海外での行動は減少するだろう。政治的な資本がむしばまれ、不安定さが生まれている欧州とは逆に、アジアで最も懸念される紛争は、優先課題に焦点を合わせることができる指導者によって回避されている。

このため、南シナ海で多くの緊張があり、中国による人工島の造成をめぐるさまざまな意見の表明が続いているにもかかわらず、2016 年の対立の深まりは限定的だ。政府は

対立していても、商取引に悪影響を及ぼしかねない政治、外交、商業紛争をエスカレートさせるつもりがない日中関係や日韓関係も同様だ。例外は中国が内政問題とみなす台湾と香港で、他国からの反発もほとんどないだろう。実際、政治的な駆け引きによって、解決不可能と考えられていた紛争に前進がみられる可能性がある。例えば、政治的に脅威となる存在がいないプーチンが、長年にわたるロシアと日本の領土問題で、現金と引き換えに取引を持ちかけるかもしれない。より劇的なのは、自由奔放な行動で知られるモディが、自らの地位を利用してパキスタンとの外交的こう着状態を打開しようとする可能性だ。

イアン・ブレマー、クリフ・カプチャン